

IT、AI研究成果活用を ～中日企業提携の新たな方向～



陳言氏

情報技術(IT)が中国で発展するにつれて、中国語のボキャブラリーが豊富になり、その時代によって関連分野の流行語もどんどん変化しています。

例えば、十数年前中国でかなり流行した言葉は「シリコンバレー」でしたが、現在、もっと多くの場所で使われているのが「智谷(スマートバレー)」で、取り分け、人工知能(AI)に力を入れているところでは、しばしば、地名にこの言葉を使ったり、企業名にこの言葉を取り込んだりするケースが増えています。

今年8月末、筆者は日中デジタルビジネス協会の訪中団のメンバーと一緒に「杭州湾智慧谷(スマートバレー)」を訪問しました。

浙江のAI研究と産業化



杜軍博士

浙江省杭州に着くと、まず 20 年来の友人、杜軍博士に会いました。彼は日本でITを勉強し、その後、オーストラリアで仕事に就きました。二十数年前、中国に戻り、NEC中国の副総経理、研究院院長を歴任し、引退後、杭州に赴き、北京大学IT高等研究院院長特別顧問になりました。

上海では国営企業がほとんどを占めているとすれば、浙江省では民営企業の発達が顕著です。9月10日、浙江に拠点を置いている阿里巴巴(アリババ)の創始者、馬雲(ジャック・マー)氏が会社の仕事を辞めて、また教師になる、と語りました。

確かに、浙江省の教育は浙江大学が中国国内で比較的著名な外は、ここに匹敵する大学は見当たりません。浙江では浙江大並みの大学、研究機関をいくつか創設することが急務なのです。

杜氏の紹介によると、北京大IT高等研究院は2017年12月、浙江省と北京大が協定に調印して設立されたそうです。その後直ちに、中国の科学研究の分野でリーダー的な研究者を呼び寄せました。全員が中国科学アカデミー会員です。その中には、例えば、AIの高文氏、プレジジョン・メディシン(精密医療)の詹啓敏氏、ソフトウェアエンジニアリングの梅浩氏、新半導体素子の黄如氏らがいます。彼らがやってきたことによって、杭州湾スマートバレーの高等研究院は多数の専門研究者を引き付け、アカデミー会員の各専門分野別に関連プロジェクトチームが設けられ、AIなどの研究がここで推進されるようになりました。

筑波研究学園都市との差異

訪中団の皆さんが良くご存じなのは筑波研究学園都市の組織形態でしたが、筑波に比べて杭州あるいは浙江省にはある分野、取り分けAI分野の研究に集中しています。筑波と最も異なるところは、高等研究院が「スマートビデオセキュリティ-製造業創新センター」「インキュベーター」「産業ファンド」を設立し、いくつかの研究センターが基礎理論の研究において、商業化できそうなコンテンツが見つかれば、速やかに企業に紹介することができ、企業側はインキュベーター、ファンドの利用を通じて、高等研究院の研究成果を享受できることです。このように科学研究と産業化を緊密に連携させているケースを訪中団の皆さんは日本でも、世界の他の国でも見ることはほとんどないでしょう。

杜氏が本人がNECなど企業勤務の経験が豊富なので、タイムリーに関連プロジェクトの具体化に踏み切ることができるのです。

中国の AI 研究の結果は、日系製造業のニーズと密接に統合できる

この訪中団のメンバーの大部分はIT、AI関連の企業関係者でしたが、この高等研究院視察を通して、かなり多くの皆さんがお持ちになった感想は次のような点でした。浙江省ではAI関連の研究開発とその研究成果の迅速な産業化に力を入れ、また浙江省の関連政策も民間企業の製品開発を促進し、企業自体の管理水準も大幅に向上している。

高等研究院と連携している企業の中には、オンライン医療サービスの微医(ウイードクター)、監視カメラ・レコーダーメーカーの海康威視(ハイクビジョン)、セキュリティ製品の大華技術(ダーファ・テクノロジー)、自動車部品メーカーの万向集団などがあります。高等研究院周辺のこれらの企業は製品のレベルアップ、製造管理レベルの向上が急務である一方、研究院の研究成果が直ちに関連企業で活用されることによって、企業からのフィードバックが研究分野拡大に大きく貢献しています。

翻って、日本企業、特に中小企業に目を向けると、IT、AIに対する需要はかなり強いのですが、浙江省のように自治体と著名な最高学府が研究機関を設立し、地方経済のために巨大な研究成果を提供し、地方企業を支援するといったケースはあるでしょうか？

焦点は日本の中小企業に

杜氏が訪中団に研究内容を紹介した時、特に強調したのは、日本企業との提携を希望しており、日本企業のために関連サービスを提供したい、ということでした。

日中デジタルビジネス協会の代表理事の沈高平氏は視察中に中日提携の新たな方向性を見出したようです。日本の中小企業には中国同様、IT、AIに対する大きな需要がありますが、今のところ、高等研究院のようなパターンは日本では普及しているとは言えません。中国の研究は開放的で、日本企業の参加を歓迎していますから、日本企業の参加と提携の基礎は十分にあります。日本にはさらに多くの製造分野に関連する需要があり、こうした需要がある日本企業と高等研究院のような研究機関との提携関係が構築できれば、日本の企業が抱えている生産過程のさまざまな問題を中国と同じように解決できると思います。

中国の研究機関と日本企業との間の新たな形の開発研究の提携パターンが徐々に構築されるに違いありません。



日中デジタルビジネス協会視察団と北京大学情報技術高等研究院との交流
(左端:陳言氏、左から3番目:日中デジタルビジネス協会代表理事 沈高平)